第12回マイクロジオデータ研究会
「超スマート自治体（Government5.0）～産官学の空間情報を結集したEBPMの実現に向けて～」

地域政策におけるEBPMの推進に向けて

2018年10月19日

株式会社三菱総合研究所

地域創生事業本部
主任研究員　早川 玲理

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

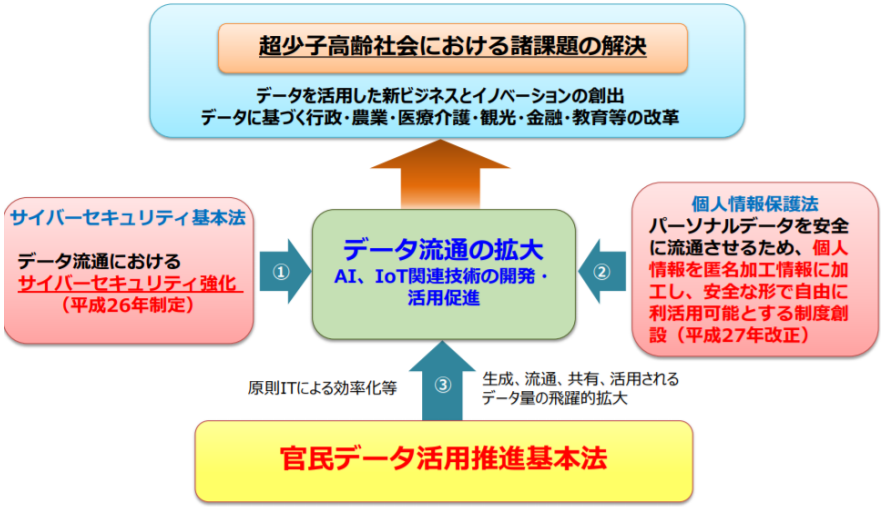
地域政策×EBPM推進の背景

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

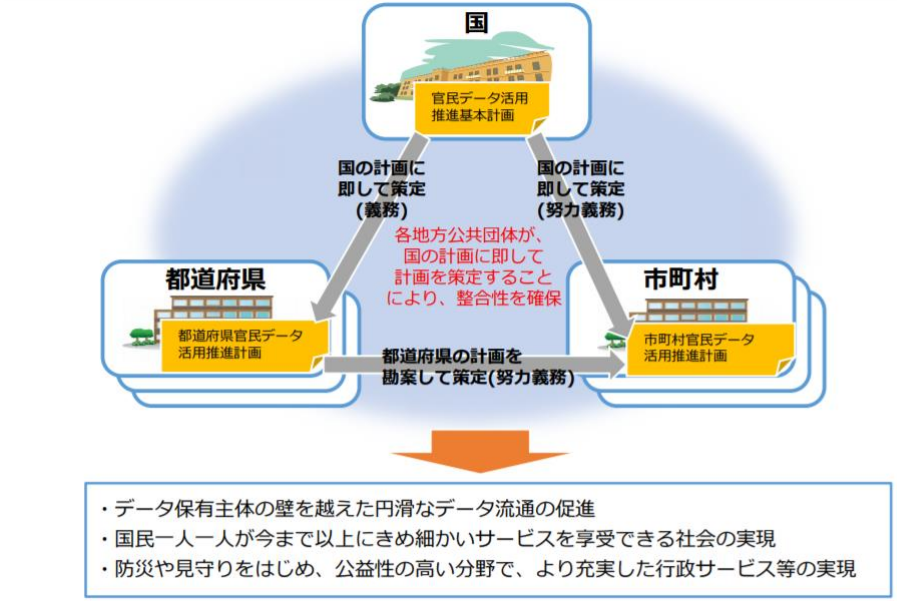
官民データ活用推進基本法

- 平成28年に官民データ活用推進基本法が制定され、国・自治体が官民データを活用することが推進されている。
- データ保有主体の壁を越えた円滑なデータ流通の促進により、防災や見守りをはじめ、公益性の高い分野で、より充実した行政サービス等の実現を目指している。
- 都道府県では「都道府県官民データ活用推進計画」の策定が義務に。
- 市町村では「市町村官民データ活用推進計画」の策定が努力義務に。

官民データ活用推進基本法制定の背景



国の施策と地方公共団体の施策との整合性の確保



出所）内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室「官民データ活用推進基本法について」（平成29年3月）
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/senmon/dai9/siryou1.pdf

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

EBPM推進の位置づけ

- 国では「統計改革推進会議 最終取りまとめ」（平成29年5月、統計改革推進会議決定）等を踏まえ、EBPMを推進。
- 平成30年4月には「EBPMを推進するための人材の確保・育成等に関する方針」、「統計等データの提供等の判断のためのガイドライン」を策定。

１．目標管理型政策評価を通じたEBPMの推進の現状

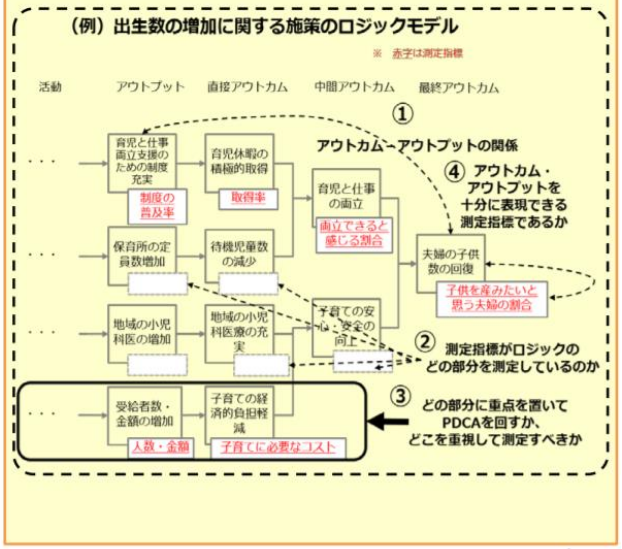
【評価における統計等データ利活用の推進】

○　統計改革推進会議における検討を踏まえ、総務省行政評価局から、各府省に政策評価に関する客観的な情報・データの活用等を徹底（平成29年３月30日付け事務連絡等）。

＜参考＞目標管理型政策評価の仕組み
（１）評価の対象、時期
○　各府省全体で約500の主要施策について、定期的に評価を実施。８月末頃に結果を公表。
（２）必要な事前の想定
○　主要施策に係る目標管理型の政策評価の実施に当たっては、施策の目的、目標（達成度を測定するための具体的な指標）、それらの達成手段、各手段がいかに目標等の実現に寄与するか等に係る事前の想定が明確にされる必要（「目標管理型の政策評価の実施に係るガイドライン」（H25.12.20政策評価各府省連絡会議了承））。
（３）評価書の記載事項
○　評価書においては、目標の達成度合い（測定指標ごとの実績値（目標期間各年度ごとのデータによる）を踏まえた評価と判断の根拠）、分析（達成手段が当該施策目標に有効かつ効率的に寄与しているか、その他外部要因、施策そのものの問題点など）、次期に向けた改善、反映の方向性などを記述（「目標管理型の政策評価の実施に係るガイドライン」）。

【ロジックモデルの試行的作成】

○　総務省行政評価局から、各府省に３施策程度のロジックモデルの試行的作成を依頼（平成29年６月中旬）。



1

出所）第１回EBPM推進委員会　資料7「EBPM推進に係る行政評価局の取組について」（平成29年8月1日）
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/ebpm/dai1/siryou7.pdf

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

では、自治体における、地域政策における、EBPMの現状は？

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

従来のデータ活用の課題とEBPMの関係

上段図は昨年の本研究会資料に掲載したもの

	現況把握	施策検討(P)	関係主体の巻き込み(D)	施策モニタリング(C)	施策の見直し(A)
現状	・統計データ等活用 ・RESAS活用（オープン、民間データ等）	・現況分析、他の自治体の先進事例などを参考	・ワークショップ・パブコメなどで住民意見の取り込み ・説明会などでの合意形成	統計データ、アンケート等でとれる指標をふまえKPIを設定 ※インプット・アウトプット中心	ー（前年度のインプット・アウトプットをみるものの、施策見直しにはあまり使われない）
何ができていないのか？	・民間データ（移動データ等）活用が不十分 ・GIS等システム導入のハードルの高さ ・分野横断での施策検討が必要なのに、部署ごとの検討（データも流通しない）	・データを活用しながら施策を考える方法を知らない・人材がいない ・イチ自治体ではなく周辺との連携が求められるテーマが増えているが、共通で見られる現状データがない	・説明会・ワークショップなどの参加者は限定的、幅広く意見を集約できていない ・合意形成過程でのデータ提供のあり方がわからない	・公的統計は数年おき、短期の成果を評価できない ・インプット・アウトプット中心で、アウトカム（成果）が分析しきれない	・モニタリングの指標が適切でないので、データに基づく改善はほとんどされていない

現状は先進自治体で取組む程度（調査委託なども多い。）
⇒予算縮小すると対応可能な自治体はさらに減る懸念

施策評価フェーズは、自治体職員が自力でできる程度のレベルでやむをえず実施

EBPMとの関係

“Policy-Making”の視点で大事なフェーズだが、従来よりデータ活用における課題は健在。

EBPMとして着目されやすい領域だが、従来の行政評価の取組もなかなか進まない。

自治体が抱える政策レベルに応じ、一連のプロセスをサポートするものであるべき

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

EBPMが進まない背景（前橋市ケーススタディより）

データ活用課の困りごと

(1)他部署がもっているデータを知りたい

(2)多様なデータを活用したい・見る必要がある

(3)他部署・庁外と同じデータを活用して検討したい

(4)ハードルが高くて活用できない（**庁内データ**の個人情報、各種**民間データ**）

(5)得られる情報に制約（統計、アンケート…）

(6)データ活用・EBPMを推進する人材育成の仕組みがほしい

背景要因

業務連携の必要性

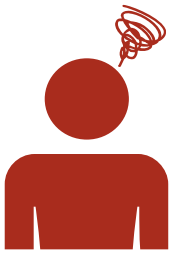
①縦割りの業務

②政策の複雑化・複合化

③個人情報活用への漠然とした不安

④データの取得方法が変わらない

⑤データの使い方がわからない・政策への活用方法がわからない



使いたいけど、ハードルがいっぱい・・・

データ活用者

そもそも、必要性をあまり感じない…

データ未活用者

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

地域政策におけるEBPMの推進分野

- 業務のタイプによってEBPM（データ活用）が重視されるシーンに違い。

業務タイプ		現状把握・将来予測	施策検討・計画策定	予算獲得・議会説明	関係主体連携	施策実行	施策評価
計画策定・政策検討	総合計画、都市マスほか分野別計画策定 →長期視点での事象の把握、それを基にした計画策定・政策立案	◎	◎	○	◎		◎
日常定型	窓口相談、受付、訪問、現地確認など →日々の対応業務の軽減を目的に省力化や推定による未然防止	◎		○		◎	◎

→業務ごとに推進イメージを具体化していくことが必要。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

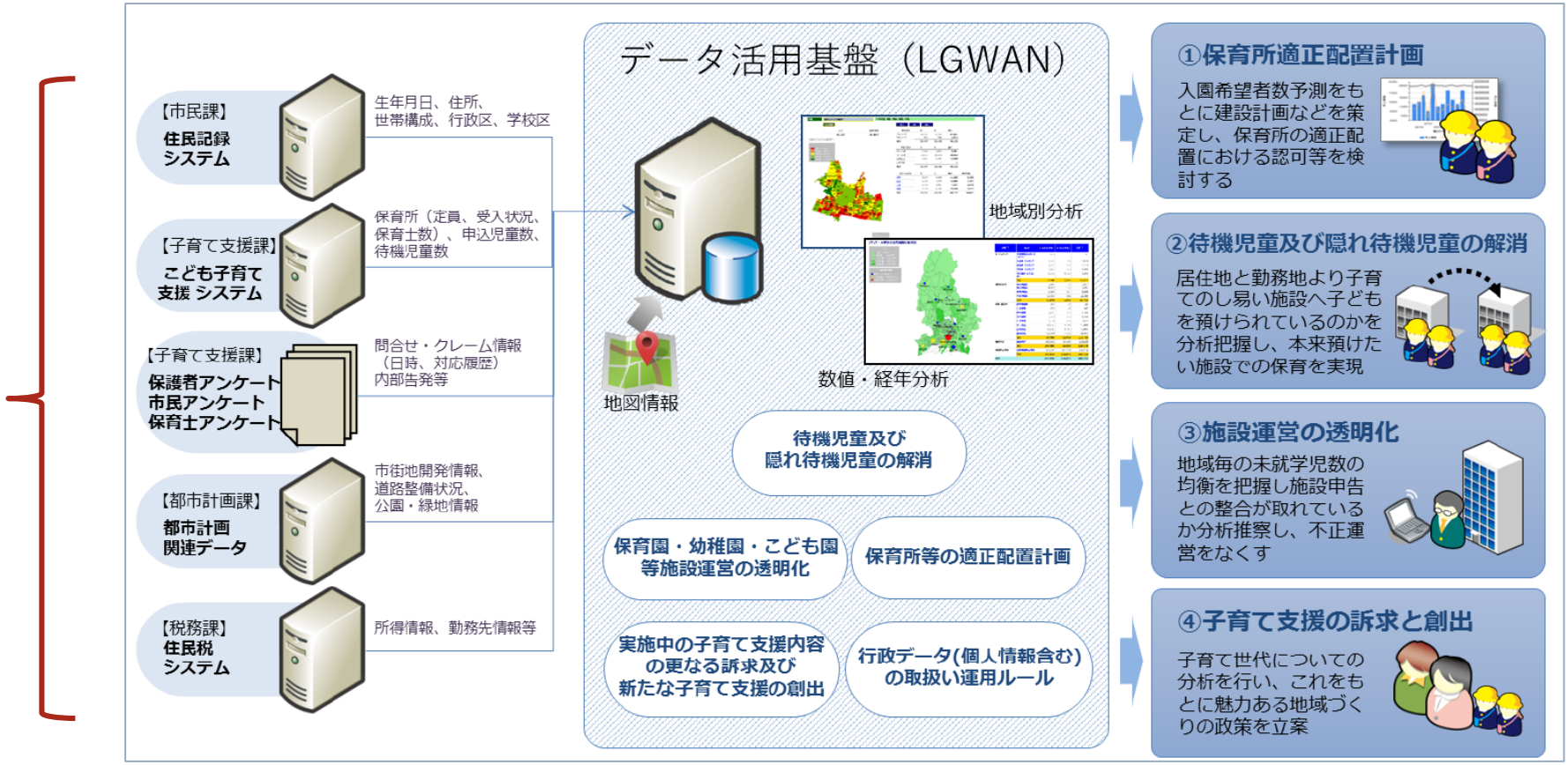
地域政策におけるEBPMの先進事例

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

計画策定の事例～姫路市・住民情報を用いた政策立案～

- 姫路市では2016年度から、住民情報を用いたデータに基づいた政策立案や施策・事業の展開を支援する取組として、行政情報分析基盤の構築を実証。

個人情報を活用した政策立案・評価イメージ（子ども子育て支援への活用）

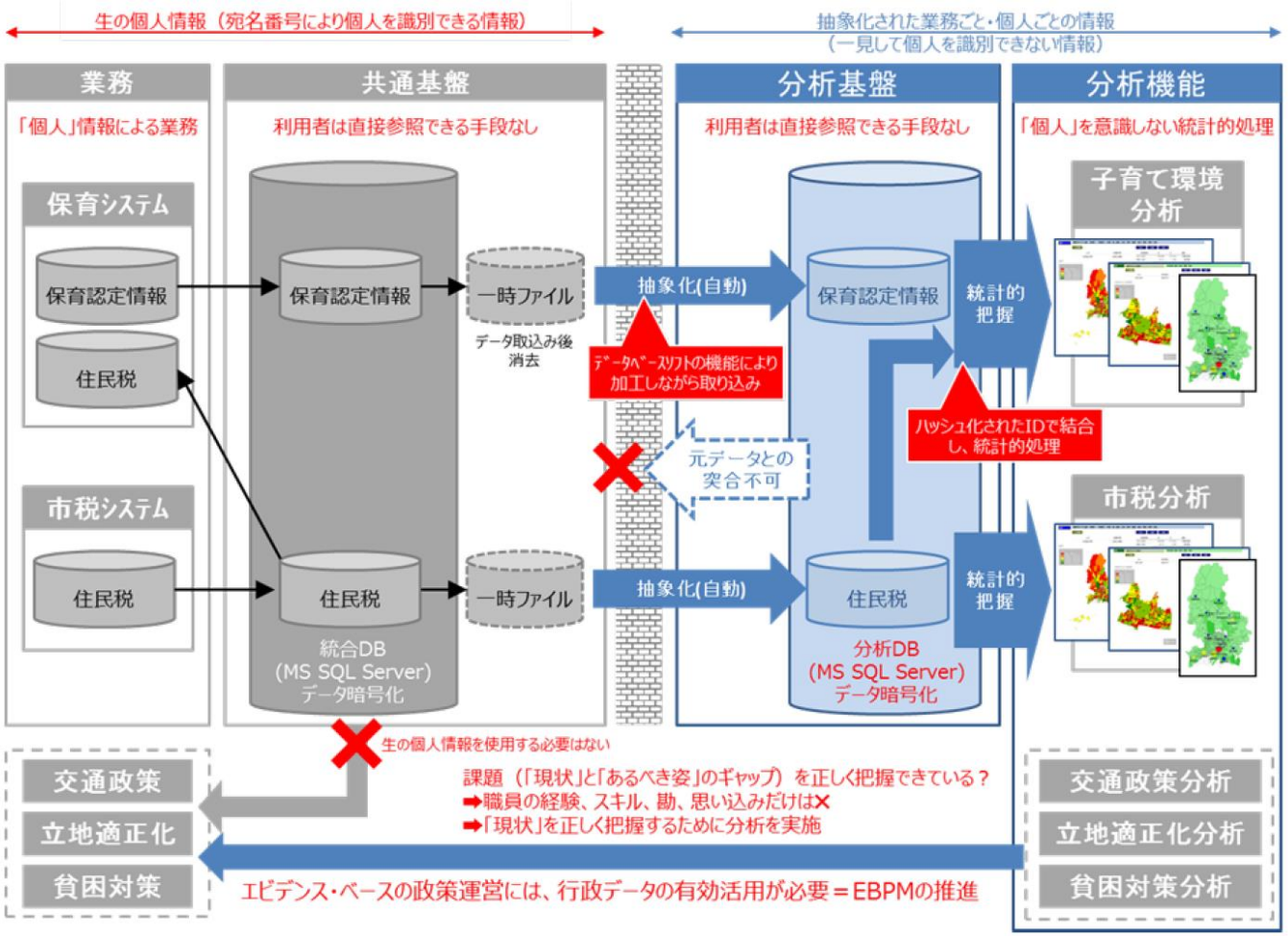


出所）総務省「地方公共団体におけるデータ利活用ガイドブックVer. 1.0 （2018年6月）」
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu06_02000167.html
上図のライセンス 表示 2.1 日本 License. http://creativecommons.org/licenses/by/2.1/jp/

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

計画策定・政策検討の事例～姫路市・住民情報を用いた政策立案～

行政情報分析基盤での政策分析と情報保護対策



出所）総務省「地方公共団体におけるデータ利活用ガイドブックVer. 1.0 （2018年6月）」
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu06_02000167.html
上図のライセンス 表示 2.1 日本 License. http://creativecommons.org/licenses/by/2.1/jp/

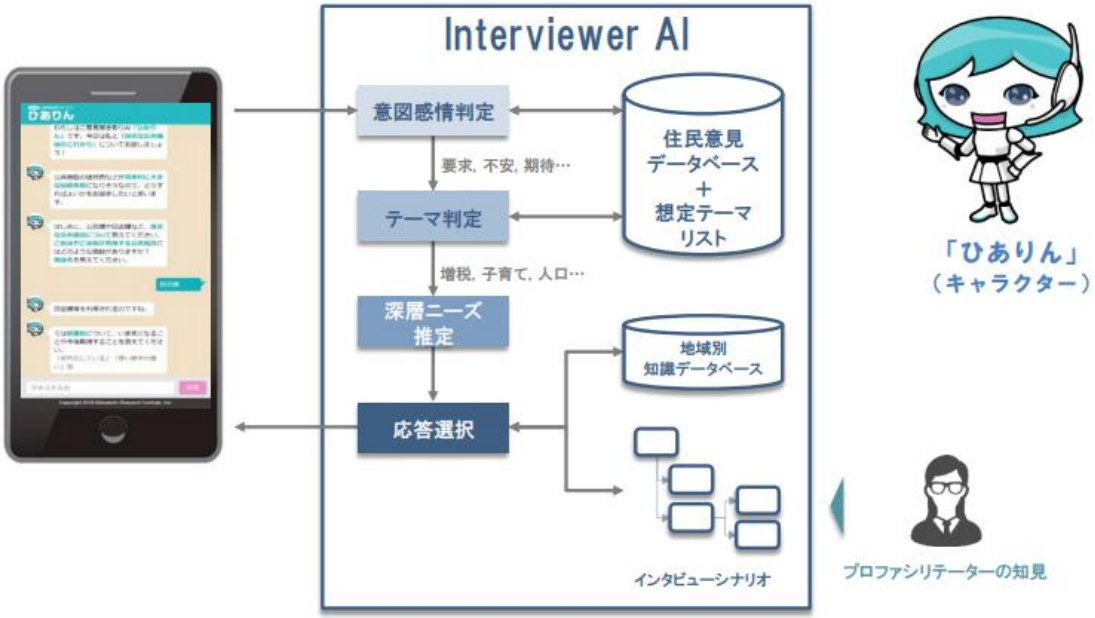
→きめ細やかな計画策定のため、“生の個人情報”を生かしながらできる活用できる基盤

計画策定・政策検討の事例～新潟市・AI活用による住民意見の収集～

- 当社では公共施設マネジメントの円滑な実施のため、市民から合意形成に必要とされる市民ニーズを抽出する「対話型ご意見聞き取りサービス」を開発・実証。

  - 実証期間：2018年3月6日～3月18日
  - 実証実施場所：新潟市西蒲区（巻地域）
  - 実証方法：スマートフォンやPCでの参加を募集。
    AIとの対話を通じてニーズを把握（約110名が参加）
  - 運営：三菱総合研究所　協力：新潟市

インタビューボットの概要



出所）株式会社三菱総合研究所プレスリリース「AIを活用したインタビューボットで公共施設マネジメントの合意形成を支援～新潟市で実証実験～」（2018年5月10日）
https://www.mri.co.jp/news/press/public_office/023662.html

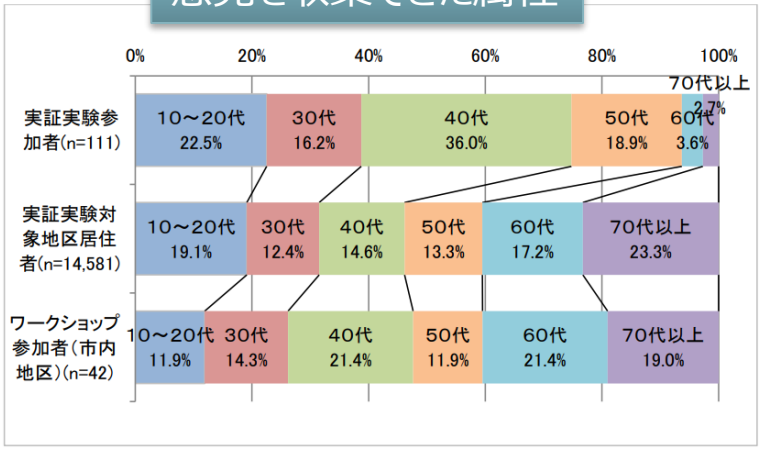
Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

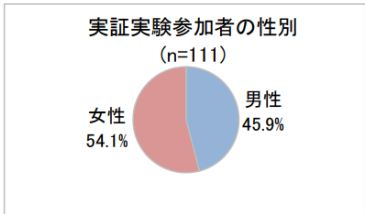
計画策定・政策検討の事例～新潟市・AI活用による住民意見の収集～

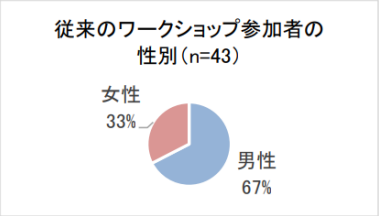
＜実証実験の主な結果＞

- ワークショップなどの**従来手法では参加が少ない若者や中年層、女性の参加**が多く得られた。
- AIからの問いかけに応じて、**考えながら多くの意見**を回答してもらえた。
- 自由回答を解析することで、**選択肢の数に限定されることなく多様な意見を把握**できた。
- AIから何度も問いかけることで、**アンケートによる回答よりも深いレベル**の意見を把握できた。
- 多くの参加者が、アンケート調査と比較して**意見を言いやすい**と回答された。

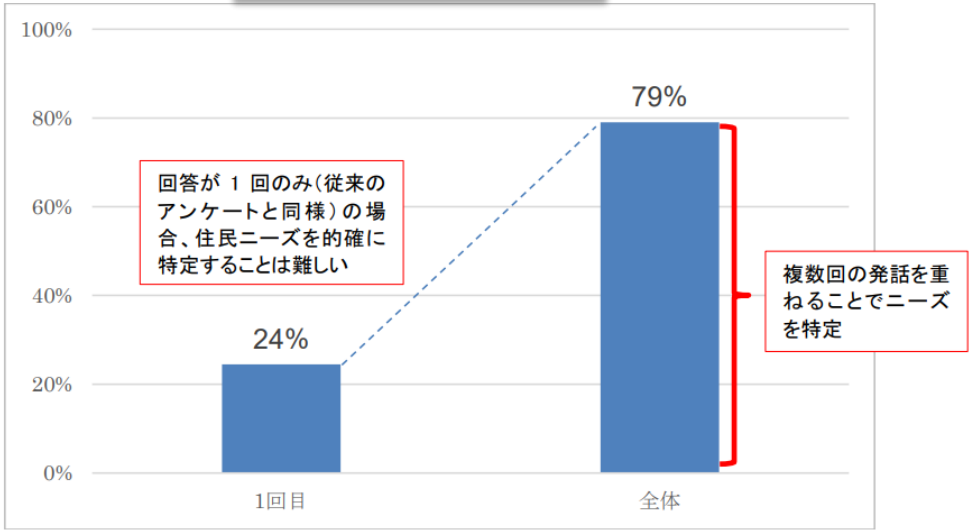
意見を収集できた属性







意見のレベルの深さ



対話総数(N=143)に対するインタレスト特定率(①最短の発話での特定率、②複数回の発話を含む全体での特定率)
※対話総数は実証参加したユーザの対話数 155 件のうち、質問開始時に離脱していない 143 件を対話総数としている

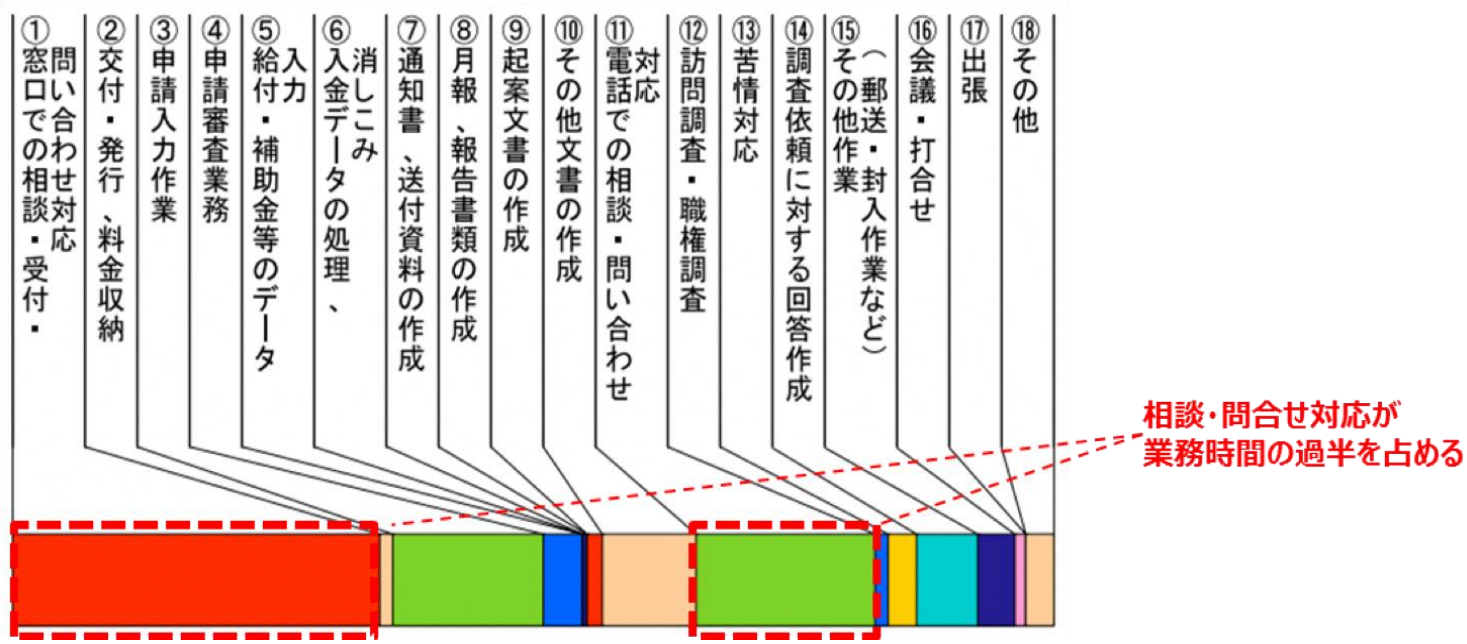
出所）株式会社三菱総合研究所プレスリリース「AIを活用したインタビューボットで公共施設マネジメントの合意形成を支援～新潟市で実証実験～」（2018年5月10日）
https://www.mri.co.jp/news/press/public_office/023662.html

→“納得感のある計画策定の検討”に必要な住民意見データを効率的・効果的に収集可能。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

日常定型業務の事例～当社のAIスタッフ総合サービス～

- 当社では住民の行政サービス利用満足度を高め、かつ自治体職員の負担を軽減することを狙った**「AIスタッフ総合案内サービス」**の提供を開始。（MRI主催「行政標準化・ＡＩ活用研究会」に参画の**30を超える市区町村**と共同）
- 川崎市、掛川市の2市にて、2016年9月、子育て分野の問合せにAIがチャット（対話）で答える「AIスタッフ子育て版」での実証実験を実施。2017年度も異なる分野で実証。



出所：「自治体窓口サービスのあり方の調査報告書」（2012年3月、財団法人東京市町村自治調査会）をもとにMRI作成

→住民からの問合せ対応のデジタル化して、よりよい行政サービスの提供、限られた予算・職員での効率的な対応

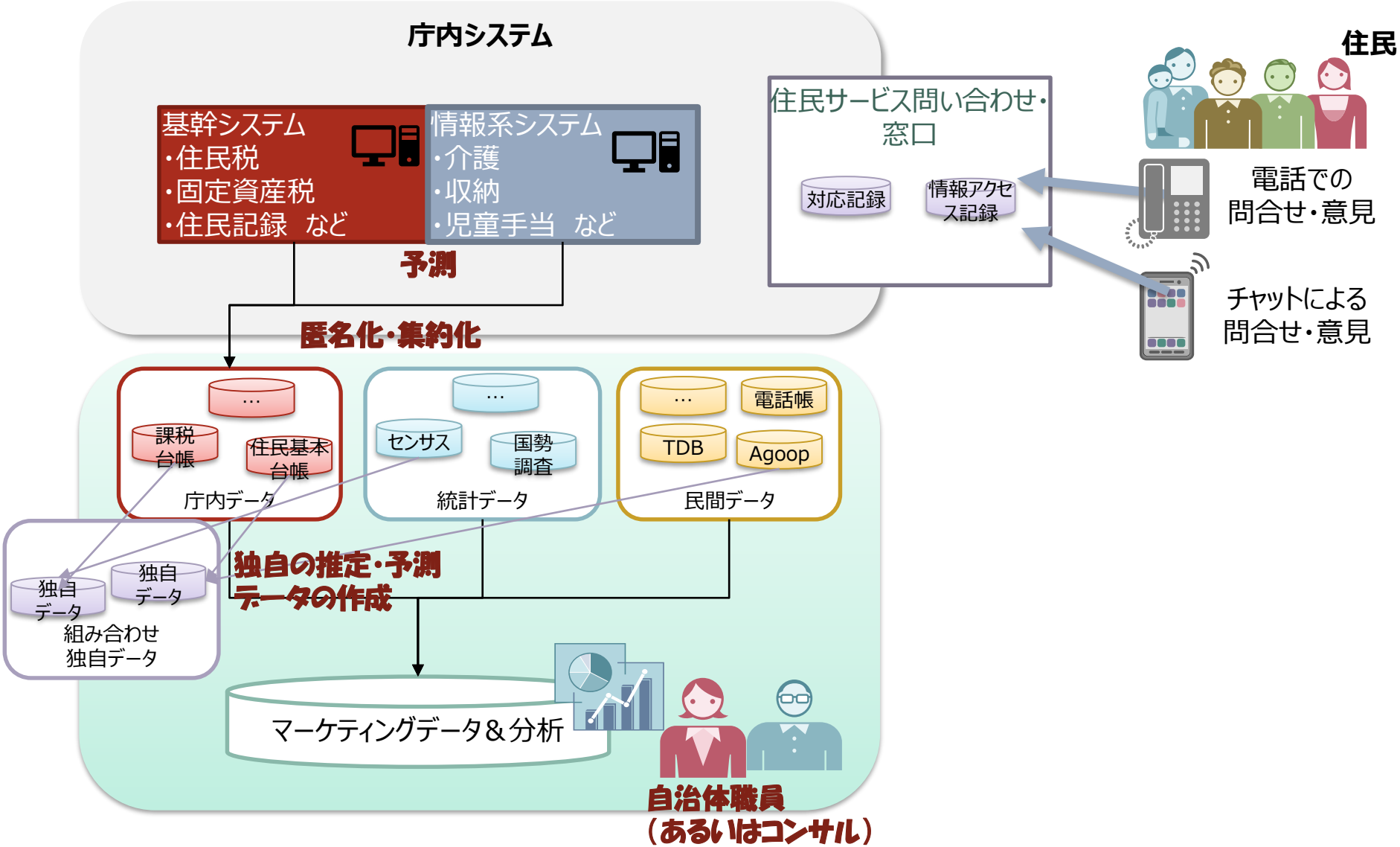
→得られた意見は施策反映への新たな材料（データ）に。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

先進事例をふまえ、今後期待することは？

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

活用できるデータが広がっていく可能性



Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

EBPMの推進に向けて

EBPM推進の追い風

- 個人情報の活用（☜姫路市）
  - 適切な処理をしていくことで対応。先行的事例がでてくることで広がり得る。
- AIなど技術進展により、データの質・量ともにリッチに（☜MRI×新潟市・川崎市など）
  - 特に、対住民などへの情報配信・意見集約フェーズでは導入可能レベルに。

使えるデータはどんどんリッチになっていくが、、

使いこなすために今後求められることは？

- **「データ活用」の “限界と可能性を知る”**
  - データ×AIで多様な施策を考えるための“素材”はたくさん得られる。
  - しかし、一意の解そこから選ぶのは「人」が考えること。

- **「データ活用」によりプロアクティブな業務スタイル＆業務連携へ**

例１）対住民サービス系：子供の保育園の空き情報をプッシュ配信（千葉市）
各種情報からニーズやリスクのある対象を判定、こちらから働きかける。

例２）政策系：空き家対策
そもそも発生してから対応するのでコストも手間もかかる。
発生する前に、空き家リスクのある家主を特定、高齢者の見守りフェーズから相談。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

ご清聴ありがとうございました

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.